月次レポート　　2026年9月30日時点

Ｔｒａｃｅｒｓ　Ｓ＆Ｐ５００トップ１０インデックス（米国株式）

主として、米国の金融商品取引所に上場する株式に投資を行ない、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数に連動する投資成果をめざします。

追加型投信／海外／株式／インデックス型
設定日：2024年5月16日　信託期間：無期限
決算日：毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ファンドの特色

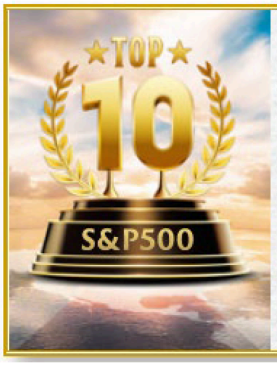
Tracers（トレイサーズ）とは、「こんなの欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用（トレース）するファンドシリーズです

ファンドの特色

1. **米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。**
2. **「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざします。**　* 公表指数をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算します。
3. **購入時手数料はかかりません。**

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドは、S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざしますが、同指数には時価総額ベースの構成比率が35%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの投資対象は特定の銘柄へ集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



当ファンドのルール

当ファンドでは、S&P500指数の構成銘柄のうち、時価総額上位10社の株式で構成される「S&P500トップ10指数」に着目し、同指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

S&P500トップ10指数の概要

- S&P500トップ10指数とは、S&P500指数の構成銘柄のうち、時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。同指数は、浮動株調整後の時価総額を加重平均して算出されます。
- 原則として毎年6月に構成銘柄の見直しが実施され、年4回、構成比率の調整が行なわれます。

※1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピンオフ（分離・独立）などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

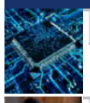
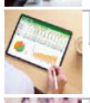
※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント

構成銘柄

＜ご参考＞ S&P500トップ10指数：構成銘柄の概要と騰落率

S&P500トップ10指数の2026年6月末時点の構成銘柄です。

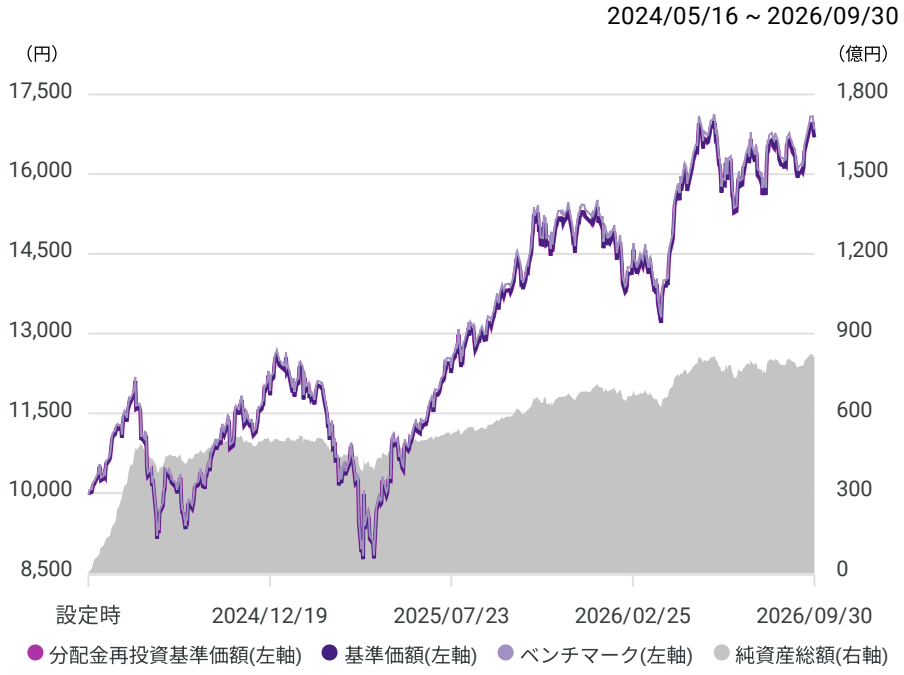
	銘柄	1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
	Nvidia Corp	3.56%	14.27%	22.70%	426.59%
	AIやゲーム、ロボティクス分野などで活用される画像処理用の半導体（GPU）を開発。				
	Apple Inc.	5.10%	15.19%	31.27%	97.12%
	Mac、iPhone、iPadなどのブランド力の高いハードウェアを提供。				
	Microsoft Corp	1.11%	37.76%	-0.16%	66.24%
	Windows、OfficeやクラウドサービスAzureを展開。				
	Amazon.com Inc	-4.09%	4.54%	13.47%	96.00%
	日本でも有名な電子商取引（EC）サービスに加え、クラウドサービスや広告ビジネスを展開。				
	Alphabet Inc A	1.46%	-3.66%	41.91%	165.46%
	検索エンジンGoogleやYouTubeなどのサービスを展開。スマートフォン用OSのアンドロイドも提供。 ※A：クラスAは議決権のある株式です。				
	Broadcom Inc	-5.00%	-6.86%	7.24%	336.68%
	半導体やインフラソフトウェアのソリューションを設計、開発、販売。 同社製品は、通信インフラ、データセンターなどに供給される。				
	Alphabet Inc C	1.66%	-3.50%	40.27%	160.89%
	検索エンジンGoogleやYouTubeなどのサービスを展開。スマートフォン用OSのアンドロイドも提供。 ※C：クラスCは議決権のない株式です。				
	Micron Technology Inc	11.10%	-7.71%	537.60%	1483.30%
	半導体メモリメーカーであり、DRAMとNANDの双方で大きな世界シェアを有する。				
	Meta Platforms, Inc. Class A	26.79%	28.83%	-0.93%	143.82%
	Facebook、InstagramといったSNSをグローバルで展開。				
	Tesla, Inc	-3.57%	-15.64%	-20.22%	41.80%
	革新的技術を誇るEVメーカー。EVや関連製品の開発・製造・販売のほか、充電・蓄電の電力システム製造も手掛ける。				
	Berkshire Hathaway B	-1.21%	-0.49%	-0.95%	42.15%
	保険を中核に、鉄道輸送やエネルギーなどの事業も有する投資会社。				

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。※写真はイメージです。
※1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピンオフ（分離・独立）などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。
※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
　また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績

運用実績の推移



※ベンチマークは、「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」です（設定日前営業日を10,000として指数化）。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、運用管理費用（後述の「当ファンドにかかる費用」参照）控除後の値です。

基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	16,693円
純資産総額	808.99億円

※基準価額は1万口当たり・分配金控除後の値です。

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.4%	0.4%
3ヵ月	6.8%	7.1%
6ヵ月	26.4%	26.5%
1年	20.8%	20.8%
3年	-	-
5年	-	-
10年	-	-
設定来	66.9%	68.3%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金

決算日	分配金
2026年05月18日	0円
2025年05月16日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

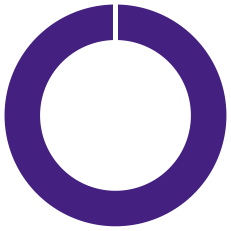
アモーヴァ・アセットマネジメント

Ｔｒａｃｅｒｓ　Ｓ＆Ｐ５００トップ１０インデックス（米国株式）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ポートフォリオ

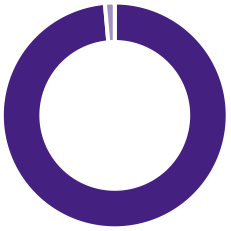
資産別構成比



	資産種別	比率
1	投資信託	100.0%
2	現金・その他	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

資産別構成比（内訳）



	資産種別	比率
1	外国株式	98.6%
2	現金・その他	1.4%

	資産種別	比率
1	外国株式先物	1.5%
2	その他先物	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※先物取引にかかる証拠金は「現金・その他」に含まれます。

組入上位10業種

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	31.6%
2	メディア・娯楽	19.7%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18.1%
4	ソフトウェア・サービス	14.2%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	9.1%
6	自動車・自動車部品	3.7%
7	金融サービス	3.5%

※比率は当ファンドがマザーファンドを通して投資する株式の評価金額合計に対する比率です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：11

	銘柄	通貨	国・地域	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	20.4%
2	APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17.8%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	14.0%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	9.0%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	アメリカ	メディア・娯楽	7.4%
6	BROADCOM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.3%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ・ドル	アメリカ	メディア・娯楽	6.0%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	アメリカ	メディア・娯楽	5.9%
9	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.5%
10	TESLA INC	アメリカ・ドル	アメリカ	自動車・自動車部品	3.7%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント

運用会社コメント

投資環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値、製造業・サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことや、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待が支えとなり、株価が上昇する場面があったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施したことや、中東での戦闘の終結が見通せないなか、インフレの長期化や米国財政赤字の拡大、ＦＲＢによる追加利上げへの警戒感から米国長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことから、株価は下落しました。

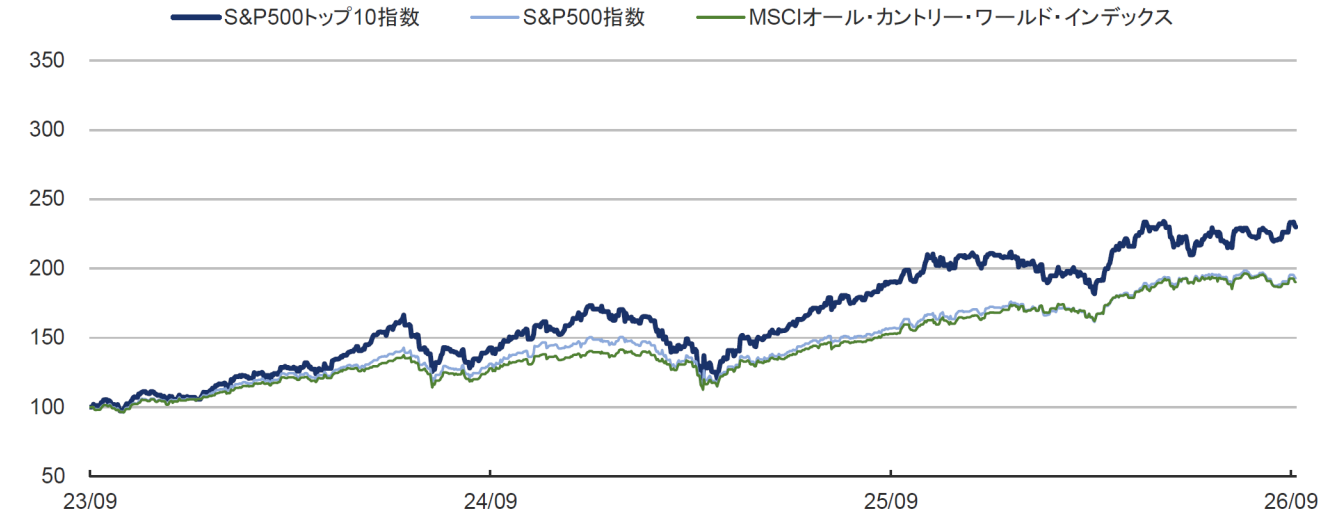
※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

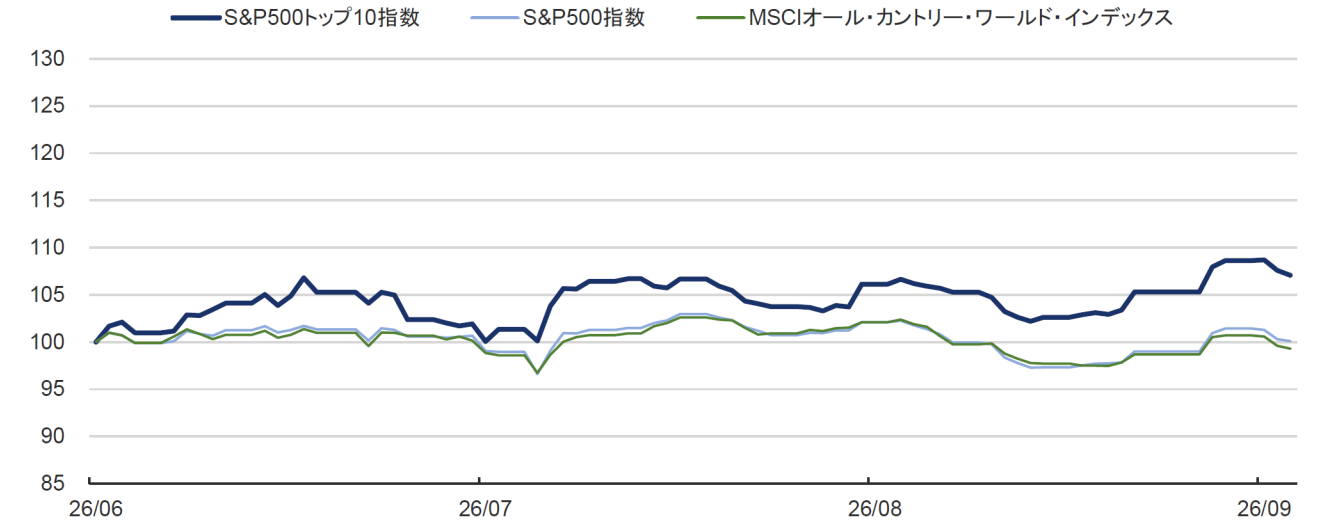
参考情報

＜ご参考＞ S&P500トップ10指数と主な株価指数の推移

直近3年（2023年9月末～2026年9月末）
※グラフの起点を100として指数化



直近3ヵ月（2026年6月末～2026年9月末）
※グラフの起点を100として指数化



信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※各指数は、税引後配当込み、円換算ベースです。また、公表指数をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。
※S&P500トップ10指数（税引後配当込み、米ドルベース）の算出開始日は2023年7月14日です。
　なお、算出開始日以前のデータは、算出開 始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、指数の実際のパフォーマンスではありません。
※ベンチマーク「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。
※S&P500指数、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

ファンドの特色

１．米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。
２．「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
３．購入時手数料はかかりません。

投資リスク（基準価額の変動要因）

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
流動性リスク	・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
＜S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）と基準価額の主なカイ離要因＞	当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。 ・S&P500トップ10指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、S&P500トップ10指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。 ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。 ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとS&P500トップ10指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
＜集中投資に関する事項＞	S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）との連動性を保つために一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	１口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2024年5月16日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	１兆円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.amova-am.com ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	ファンドの日々の純資産総額に対し**年率0.10725%（税抜0.0975%）**
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、**ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.05%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金について

分配方針	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金の水準について	分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

税金について

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は作成時点のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	
	ホームページ	https://www.amova-am.com
	連絡先	0120-25-1404 （受付時間：平日9:00～17:00）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第368号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	

留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

指数について

「S&P500トップ10指数」の著作権などについて

S&P500トップ10指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500トップ10指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

当資料の取り扱いについて

当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※(注1)右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、 日本商品先物取引協会にも加入しております。
※販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。